

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	195,486	3.7	6,307	61.9	7,469	44.8	4,608	58.1
29年3月期第2四半期	188,485	0.9	3,896	△27.3	5,158	△21.5	2,915	△23.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,636百万円(57.0%) 29年3月期第2四半期 2,953百万円(△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	190.78	—
29年3月期第2四半期	118.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	176,535	84,300	47.8
29年3月期	146,963	83,237	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 84,300百万円 29年3月期 83,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00			
30年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	3.4	11,400	12.2	13,800	10.3	7,900	12.3	321.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	25,472,485株	29年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,449,958株	29年3月期	935,736株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	24,157,510株	29年3月期2Q	24,536,900株

注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」を導入しております。期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (30年3月期2Q 72,600株) が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年11月22日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱や東アジア地域における地政学的リスクの影響により海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進など、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

このような状況下、当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成30年3月期におきましては、①積極的な改装の継続による既存店舗の活性化、②新規出店、M&Aによる各エリアでのドミナント強化、③新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、④ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用による多様化するニーズへの対応、⑤生産性の高いオペレーション構築による効率経営の推進およびサービスの高度化、⑥地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を行い、諸施策は順調に進捗しております。今夏の東日本を中心とする長雨等の天候不順により、客数減少や一部季節商品の伸び悩みがありましたが、上記施策の成果により、既存店売上高増収率は2.2%増と順調に推移いたしました。

出退店につきましては、新規29店舗（子会社化及び事業譲受等11店舗含む）を出店、14店舗を退店し、収益改善を図るとともに、37店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,319店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、195,486百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益6,307百万円（同61.9%増）、経常利益7,469百万円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,608百万円（同58.1%増）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成29年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成29年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,157	+18	△14	—	1,161
（内、調剤併設店舗数）	(102)	(+2)	(△2)	(—)	(102)
調剤専門店舗数	147	+11	—	—	158
総店舗数	1,304	+29	△14	—	1,319
（内、調剤取扱）	(249)	(+13)	(△2)	(—)	(260)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（平成29年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	105	福岡県	57
宮城県	3	石川県	1	奈良県	36	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	2	長野県	3	島根県	10	大分県	5
栃木県	7	岐阜県	16	岡山県	9	沖縄県	5
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	97	山口県	72		
千葉県	22	三重県	59	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	9	香川県	8		
神奈川県	56	京都府	39	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	157	高知県	4	合計	1,319

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、176,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて29,572百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金26,042百万円の増加、売掛金294百万円の増加、その他(未収入金他)1,147百万円の増加、有形固定資産1,104百万円の増加、無形固定資産338百万円の増加、投資その他の資産656百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、92,235百万円となり、前連結会計年度末に比べて28,509百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金22,229百万円の増加、短期借入金1,914百万円の増加、未払法人税等1,265百万円の増加、その他流動負債(未払金他)2,655百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、84,300百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,062百万円増加いたしました。主な要因は、配当金858百万円の支払いによる減少、自己株式の取得等による減少2,842百万円、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益4,608百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、39,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,981百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、31,465百万円(前年同四半期比27,395百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7,518百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上1,751百万円、仕入債務の増加額22,084百万円があったものの、減少要因として法人税等の支払額1,366百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、3,243百万円(前年同四半期比66百万円の減少)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,845百万円、無形固定資産の取得による支出214百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,026百万円、敷金及び保証金の回収による収入433百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出516百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、2,239百万円(前年同四半期比517百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入による収入1,532百万円、自己株式の取得による支出2,715百万円、配当金の支払額858百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,443	39,486
売掛金	18,370	18,664
たな卸資産	46,233	46,221
その他	12,759	13,907
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	90,803	118,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,802	10,920
土地	10,929	11,136
その他(純額)	3,998	4,778
有形固定資産合計	25,730	26,835
無形固定資産		
のれん	1,168	1,534
その他	1,971	1,944
無形固定資産合計	3,140	3,478
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,607	20,990
その他	6,852	7,149
貸倒引当金	△171	△194
投資その他の資産合計	27,288	27,944
固定資産合計	56,159	58,259
資産合計	146,963	176,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,921	64,151
短期借入金	300	2,214
未払法人税等	1,672	2,937
賞与引当金	1,930	2,006
ポイント引当金	2,883	2,916
その他	8,579	11,235
流動負債合計	57,287	85,462
固定負債		
株式給付引当金	—	33
退職給付に係る負債	3,770	3,920
その他	2,666	2,819
固定負債合計	6,437	6,772
負債合計	63,725	92,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,566
利益剰余金	51,378	55,128
自己株式	△3,581	△6,424
株主資本合計	83,236	84,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	231
退職給付に係る調整累計額	△229	△203
その他の包括利益累計額合計	1	28
純資産合計	83,237	84,300
負債純資産合計	146,963	176,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	188,485	195,486
売上原価	140,805	144,192
売上総利益	47,680	51,294
販売費及び一般管理費	43,784	44,986
営業利益	3,896	6,307
営業外収益		
発注処理手数料	628	639
受取賃貸料	437	421
その他	620	575
営業外収益合計	1,685	1,636
営業外費用		
賃貸費用	413	429
その他	10	44
営業外費用合計	423	474
経常利益	5,158	7,469
特別利益		
事業譲渡益	—	268
その他	1	3
特別利益合計	1	272
特別損失		
固定資産除却損	75	21
賃貸借契約解約損	88	9
減損損失	93	82
関係会社株式評価損	35	83
その他	3	27
特別損失合計	297	223
税金等調整前四半期純利益	4,862	7,518
法人税等	1,946	2,909
四半期純利益	2,915	4,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,915	4,608

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,915	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
退職給付に係る調整額	27	26
その他の包括利益合計	37	27
四半期包括利益	2,953	4,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,953	4,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,862	7,518
減価償却費及びその他の償却費	1,760	1,751
減損損失	93	82
のれん償却額	189	139
受取利息及び受取配当金	△46	△44
支払利息	2	4
固定資産除却損	75	21
固定資産受贈益	△180	△171
関係会社株式評価損	35	83
賃貸借契約解約損	88	9
売上債権の増減額 (△は増加)	281	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,492	22,084
引当金の増減額 (△は減少)	238	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	150
その他	△577	888
小計	8,262	32,824
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△4,201	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	31,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△1,845
無形固定資産の取得による支出	△431	△214
事業譲受による支出	△407	△59
子会社株式の取得による支出	—	△177
敷金及び保証金の差入による支出	△516	△1,026
敷金及び保証金の回収による収入	427	433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119	△516
その他	△123	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,310	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600	1,532
自己株式の取得による支出	△0	△2,715
配当金の支払額	△982	△858
その他	△139	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△2,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△963	25,981
現金及び現金同等物の期首残高	12,902	13,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,939	39,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)により、自己株式513,900株の取得を行いました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成29年8月30日開催の取締役会決議に基づき、「株式付与ESOP信託」の導入を決定し、当該信託口が当社株式72,600株を取得しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,841百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,424百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

株式付与ESOP信託

当社は、平成29年8月30日開催の取締役会において、当社および当社の子会社の幹部従業員(以下「従業員」という。)を対象とした、インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

当社および当社の子会社は、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、ESOP信託を導入しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価格及び株式数は、442百万円及び72,600株であります。